

# 再評価調書

NO. 1

事業名	総合流域防災事業	事業区間	二級河川 三方五湖 三方上中郡若狭町海山～塩坂越			
事業目的						
三方五湖は若狭湾国定公園のほぼ中央に位置し、早瀬川を經由し日本海に注ぐ湖である。途中、浦見川等の狭窄部では流下断面が不足し、近年の集中豪雨により浸水被害が三度発生しているため、河川トンネルによる放水路建設により、住民の生命と財産を守ることを目的とする。						
全体事業内容						
全体延長 L=980m トンネル放水路 L=950m 流入工 1式 吐口工 1式 湖岸嵩上工 1式 測量試験費 1式 用地及び補償費 1式						
事業計画	事業採択年度	用地着手年度	工事着手年度	完成予定年度		
	平成13年度	—	—	平成36年度		
事業費（千円）		全体事業費	執行済み額 (H22年度まで)	進捗率 (H22末)	残事業費 (H22以降残額)	備考
予 算 額		4,800,000	216,000	4.5%	4,584,000	
財 源 内 訳	国 庫	2,400,000	108,000	/	2,292,000	1/2
	県	2,400,000	108,000		2,292,000	
費用対効果		1.14（総費用 37.8億円、総便益 43.1億円）				
事業の進捗状況	H22までの状況	放水路トンネル概略設計完了。 嶺南地域流域検討会における河川整備計画(原案)の審議完了。				
	H23以降残事業	河川整備基本方針および河川整備計画を策定し、施設設計や用地補償交渉を計画的かつ集中的に行い、トンネル放水路等を早期に整備していく。				
他事業との関連						
平成26年に舞鶴若狭自動車道の供用開始を控えており、「ラムサール条約湿地」に登録されている名勝「三方五湖」への観光客増加が見込まれているため、早急な治水対策施設の整備が必要である。						
コスト縮減等の取組み						
工事資材としてリサイクル材の利用および建設発生土の工事間流用によるコスト縮減を図る予定。						
事業を休止した場合の影響						
三方五湖沿岸では過去10年間で3回の度重なる浸水被害を受けており、事業を休止した場合、住宅や唯一の幹線道路である国道162号に対して洪水による被害が及ぶことで、住民の生活や観光面にも多大な影響があり、その損害は甚大である。						
備 考	区域内被害想定：浸水戸数138戸 農地浸水面積 178ha 区域内重要施設等：国道(1)、県道(2) [過去の災害実績] 平成11年 8月(集中豪雨) 浸水戸数210戸 平成16年10月(台風23号) 浸水戸数 3戸 平成17年 8月(集中豪雨) 浸水戸数 7戸					

# 再評価調書

NO. 2

事業名	海岸環境整備事業		事業区間	和田港海岸 和田地区 高浜町和田～事代		
事業目的						
<p>和田港海岸和田地区は、天然の海水浴場として広く知られ県外からも多くの観光客が訪れる海岸であるが、平成元年頃から、中央部の葉積島付近より西側で海浜の侵食が、また東側では漂砂の堆積により汀線の前進が生じている。このため、海浜の侵食を防止し、砂浜の回復を図ることを目的に離岸堤や突堤の整備および養浜を実施している。</p>						
全体事業内容						
人工海浜(養浜) V=255千m <sup>3</sup> 、離岸堤 L=570m、突堤 N=4基、突堤(改良) N=11基、護岸 L=25m						
事業計画	事業採択年度	用地着手年度	工事着手年度	完成予定年度		
	平成9年度	—	平成9年度	平成33年度		
事業費(千円)		全体事業費	執行済み額 (H22年度まで)	進捗率 (H22末)	残事業費 (H23以降残額)	備考
予 算 額		3,560,400	943,800	26.5%	2,616,600	
財 源 内 訳	国 庫	1,186,800	314,600	/	872,200	1/3
	県	2,373,600	629,200		1,744,400	
費用対効果		2.54 (総費用32.7億円、総便益83.0億円)				
事業の進捗状況	H22までの状況	毎年、東側に堆積する砂を西側の侵食箇所に養浜するサンドリサイクルを行いながら、沿岸漂砂を止めるため中央突堤を整備した。その結果、一定の効果がみられたが、西側の侵食と東側の堆積傾向はおさまっていないため、漂砂対策検討会において、さらに西側の海岸に離岸堤や突堤を整備することとし、平成20年度より離岸堤の整備に着手し、現在は延長20mが完成している。				
	H23以降残事業	サンドリサイクルを継続しながら、現在整備中の離岸堤の整備を進める。あわせて、対策工の整備効果を把握するために海浜の侵食と堆積の状況をモニタリングし、離岸堤および突堤の整備量を判断する。				
コスト縮減等の取組み						
海浜の侵食と堆積の状況をモニタリングしながら整備を進めていくことで、対策工の整備効果を把握して必要最小限の整備を行っていく。						
事業を休止した場合の影響						
西側海岸の侵食は現在もおさまっていないため、事業を休止すると、砂浜が急速に消失し、海水浴場として利用できなくなる。また、砂浜がなくなることで波あたりが強まり護岸背後の住宅地への越波被害が発生する。さらに侵食が進むと護岸が崩壊し、その背後地が侵食されて家屋や土地が消失する。						
備 考						

# 再評価調書

NO. 3

事業名	道路改良事業	事業区間	一般国道157号 大野市 熊河			
事業目的						
<p>一般国道157号は、福井県大野市と岐阜県本巣を結び地域間交流を支援する重要な路線であるが、福井県大野市熊河地内においては幅員狭小および線形不良区間が連続し、自動車の通行が著しく困難な状況である。</p> <p>また、近傍には大規模な地滑りが分布し、通行寸断の危険性もあり交通不能となる恐れもあることから、当該区間の整備により幅員狭小、線形不良の隘路区間を解消し、福井・岐阜県境に至る安全な通行ルートを確保するものである。</p>						
全体事業内容						
<p>全体延長 L=1,720m、幅員9.0m(車道幅員6.5m)          一般部 1,443.7m、橋梁部 76.3m(3橋) トンネル 200m</p>						
事業計画	事業採択年度	用地着手年度	工事着手年度	完成予定年度		
	平成13年度	平成13年度	平成15年度	平成25年度		
事業費(千円)		全体事業費	執行済み額 (H22年度まで)	進捗率 (H22末)	残事業費 (H23以降残額)	備考
予 算 額		2,660,000	1,776,000	66.8%	884,000	
財 源 内 訳	国 庫	1,524,500	994,100	/	530,400	6/10 5.5/10
	県	1,135,500	781,900		353,600	
費用対効果		1.1 (総便益 45億円、総費用 42億円)				
事業の進捗状況	H22までの状況	・全体延長1,720mのうち、660m(2車線)を供用済。				
	H23以降残事業	平成23年度からトンネル工事に着手し、平成25年度に完了供用を目指す。				
コスト縮減等の取組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁材料で塗り替え不要の耐候性鋼材を使用し、維持管理費を軽減する。</li> <li>・建設発生土の現場内流用や国道157号大野バイパスなど他工事への流用を促進する。</li> </ul>						
事業を休止した場合の影響						
<p>・現在整備中の区間は、3.5mと最も幅員が狭く、カーブもきつく、地滑り区域を通過し落石も多い一番の難所であることから、整備面だけでなく防災面からも緊急な対策が必要な区間であり、トンネル整備により危険箇所を迂回できる。仮にトンネル整備区間の大規模な地すべりが発生した場合、長期間の通行止めと莫大な復旧費用が必要となる。</p>						
備 考						

# 再評価調書

NO. 4

事業名	砂防事業	事業区間	八幡川(はちまんがわ) 若狭町上野			
事業目的						
<p>八幡川流域は、堆積岩が風化し表層崩壊しやすい地質が広く分布している。平成11年8月の集中豪雨では土石流が発生して下流河川の埋塞が生じた。流域は溪流の侵食、山腹崩壊が激しく、多量の不安定土砂が溪流に堆積しており、今後の豪雨により土砂が流出し下流人家等への被害が懸念される。</p> <p>このため、下流域の住民の生命と財産を土砂災害から守るため、砂防えん堤を整備する。</p>						
全体事業内容						
堰堤工 3基 測量調査設計委託 1式 用地補償 1式						
事業計画	事業採択年度	用地着手年度	工事着手年度	完成予定年度		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成28年度		
事業費(千円)		全体事業費	執行済み額 (H22年度まで)	進捗率 (H22末)	残事業費 (H23以降残額)	備考
予 算 額		766,000	499,100	65.2%	266,900	
財 源 内 訳	国 庫	383,000	249,550	/	133,450	1/2
	県	383,000	249,550		133,450	
費用対効果		2.14 (総便益 18.36億円、総費用 8.55億円)				
事業の進捗状況	H22までの状況	堰堤3基のうち、平成22年度末迄に、堰堤1基が完成し、2基目の堰堤を施工中。				
	H23以降残事業	堰堤2基目(H20～H24)、堰堤3基目(H25～H28)の完成を目指す。				
コスト縮減等の取組み						
現地精査により、計画堰堤位置の最適箇所を選定し堰堤規模を小さくすることにより、コスト縮減を図った。 建設発生土を他工事に流用することにより、コスト縮減を図っている。						
事業を休止した場合の影響						
本溪流は溪岸浸食が激しく山腹崩壊が数多く見られ、今後の集中豪雨により土石流が発生し、下流域の人家等に多大な被害を与える恐れがある。 また、被害想定区域には、三方診療所や公民館などもあり、地域の生活や経済に大きな影響を与える。						
備 考						

# 再評価調書

NO. 5

事業名	砂防事業	事業区間	車持川(くらもちがわ) 高浜町下車持			
事業目的						
<p>車持川流域の地層は、古生層の砂岩が分布しており、流域は溪流の侵食、山腹崩壊が激しく、多量の不安定土砂が溪流に堆積しており、今後の豪雨により土砂が流出し下流保全区域の人家、主要道路、JR等への土砂災害が懸念される。</p> <p>このため、下流域の住民の生命と財産を土砂災害から守るため、砂防えん堤を整備する。</p>						
全体事業内容						
堰堤工 10基 溪流保全工 761m 測量調査設計委託 1式 用地補償 1式						
事業計画	事業採択年度	用地着手年度	工事着手年度	完成予定年度		
	平成13年度	平成14年度	平成14年度	平成30年度		
事業費(千円)		全体事業費	執行済み額 (H22年度まで)	進捗率 (H22末)	残事業費 (H23以降残額)	備考
予算額		1,570,000	754,000	48.0%	816,000	
財源 内訳	国庫	785,000	377,000	/	408,000	1/2
	県	785,000	377,000		408,000	
費用対効果		2.19 (総便益 35.45億円、総費用 16.22億円)				
事業の進捗状況	H22までの状況	堰堤10基のうち、平成22年度末迄に堰堤4基が完成し、5基目の堰堤を施工中。				
	H23以降残事業	堰堤5基目(H22～H23)、未着手堰堤5基(H23～H30)の完成を目指す。				
コスト縮減等の取組み						
<p>建設発生土を他工事に流用することにより、コスト縮減を図っている。</p> <p>現地精査により堰堤の必要性を検討し、堰堤2基のコスト縮減を図った。</p>						
事業を休止した場合の影響						
<p>本溪流は溪岸浸食が激しく山腹崩壊が数多く見られ、今後の集中豪雨により土石流が発生し、下流域の人家や公共施設に多大な被害を与える恐れがある。</p> <p>また、洪水により、国道・JR小浜線等の交通網が寸断されると、車両の通行、物資の輸送ができなくなり、地域の生活や経済に大きな影響を与える。</p>						
備考						

# 再 評 価 調 書

NO. 6

事業名	砂防事業	事業区間	打波川(うちなみがわ) 大野市下打波～上打波			
事業目的						
<p>打波川流域の地質は新生代の火山岩で、風化・浸食が進み、平成10年8月の梅雨前線豪雨では多量の土砂が流出するなど、現在も河床には不安定土砂が堆積する荒廃流域である。打波川本川へ多量に土砂が流入した場合、合流部で異常堆積し、本川沿川の県道や人家、発電所等に被害を及ぼす恐れがある。また土砂災害により県道が被災すれば、上流域にある上小池キャンプ場・刈込池・登山客が孤立する状況にある。</p> <p>このため、下流域の住民の生命と財産を土砂災害から守るため、砂防えん堤を整備する。</p>						
全体事業内容						
堰堤工 12基 測量調査設計委託 1式 用地補償 1式						
事業計画	事業採択年度	用地着手年度	工事着手年度	完成予定年度		
	平成9年度	平成9年度	平成9年度	平成28年度		
事業費(千円)		全体事業費	執行済み額 (H22年度まで)	進捗率 (H22末)	残事業費 (H23以降残額)	備考
予 算 額		3,372,000	2,408,200	71.4%	963,800	
財 源 内 訳	国 庫	1,854,600	1,324,510	/	530,090	5.5/10
	県	1,517,400	1,083,690		433,710	
費用対効果		1.77 (総便益 74.70億円、総費用 42.30億円)				
事業の進捗状況	H22までの状況	堰堤12基のうち、平成22年度末迄に堰堤6基が完成し、2基の堰堤を施工中。				
	H23以降残事業	施工中堰堤2基(H17～H23)、未着手堰堤4基(H23～H28)の完成を目指す。				
コスト縮減等の取組み						
未着手堰堤4基は下流側の既存堰堤の利活用を含めた配置計画の見直しによりコスト縮減を図る。						
事業を休止した場合の影響						
<p>本溪流は溪岸浸食が激しく山腹崩壊が数多く見られ、今後の集中豪雨により土石流が発生し、下流域の人家や公共施設に多大な被害を与える恐れがある。</p> <p>また、土砂災害により県道が被災すれば上流域にある上小池キャンプ場・刈込池・登山客が孤立するなど、地域の生活や経済に大きな影響を与える。</p>						
備 考						

# 再 評 価 調 書

NO. 7

事業名	砂防事業	事業区間	暮見川(くれみがわ) 勝山市村岡町暮見			
事業目的						
<p>暮見川流域は、第四紀層地帯安山岩であり、風化による溪岸侵食、山腹崩壊がいたるところで発生している。平成10年に集中豪雨による被害、平成18年に土石流が発生しており、現在も溪流の侵食、山腹崩壊が激しく、多量の不安定土砂が溪流に堆積しており、今後の豪雨により土石流が発生した場合、緊急輸送道路に指定されている国道157号や人家等に被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止し、下流の住民の生命と財産を保全する。</p>						
全体事業内容						
堰堤工 5基 測量調査設計委託 1式 用地補償 1式						
事業計画	事業採択年度	用地着手年度	工事着手年度	完成予定年度		
	平成13年度	平成13年度	平成13年度	平成25年度		
事業費(千円)		全体事業費	執行済み額 (H22年度まで)	進捗率 (H22末)	残事業費 (H23以降残額)	備考
予 算 額		900,000	688,600	76.5%	211,400	
財 源 内 訳	国 庫	495,000	378,730	/	116,270	5.5/10
	県	405,000	309,870		95,130	
費用対効果		1.88 (総便益 21.19億円、総費用 11.28億円)				
事業の進捗状況	H22までの状況	堰堤5基のうち、平成22年度末迄に堰堤4基が完成。				
	H23以降残事業	未着手堰堤1基(H23～H25)の完成を目指す。				
コスト縮減等の取組み						
現地精査により計画堰堤位置の最適箇所を選定し、堰堤1基分のコスト縮減を図った。 建設発生土を他工事に流用することによりコスト縮減を図っている。						
事業を休止した場合の影響						
本溪流は溪岸侵食が激しく山腹崩壊が数多く見られ、今後の集中豪雨により土石流が発生し、下流域の人家や公共施設に多大な被害を与える恐れがある。 また、土砂災害により緊急輸送道路である国道157号の交通網が寸断されると、車両の通行、物資の輸送ができなくなり、地域の生活や経済に大きな影響を与える。						
備 考						

# 再評価調書

NO. 8

事業名	地すべり対策事業	事業区間	寺地地区(てらじちく) 越前市寺地			
事業目的						
<p>寺地地区では、平成13年より亀裂の拡大、石積の小崩壊が相次いだことから、平成14年の地すべり防止区域に指定し、調査・対策工を実施している。当地区の斜面直下には、神社や民家が存在し、また1級河川服部川、県道武生美山線が通っている。地すべりが発生した場合には甚大な被害を及ぼす可能性がある。 このため、地域住民の生命と財産を土砂災害から保全するため、地すべり対策施設を整備する。</p>						
全体事業内容						
集水井 10基 地表横ボーリング工 8箇所 測量調査設計委託 1式 用地補償 1式						
事業計画	事業採択年度	用地着手年度	工事着手年度	完成予定年度		
	平成13年度	平成14年度	平成14年度	平成27年度		
事業費(千円)		全体事業費	執行済み額 (H22年度まで)	進捗率 (H22末)	残事業費 (H23以降残額)	備考
予算額		982,000	379,000	38.6%	603,000	
財源内訳	国庫	491,000	189,500	/	301,500	1/2
	県	491,000	189,500		301,500	
費用対効果		1.75 (総便益 17.40億円、総費用 9.93億円)				
事業の進捗状況	H22までの状況	集水井1基、地表横ボーリング2箇所が完成。				
	H23以降残事業	集水井9基(H23～H27)、地表横ボーリング6箇所の完成を目指す。				
コスト縮減等の取組み						
今後、建設発生土を他工事に流用することにより、コスト縮減を図る。						
事業を休止した場合の影響						
地すべり災害が発生した場合、流出する土砂による直接的な被害に加え、服部川の埋塞による天然ダムが形成され、上流域の湛水被害が予測されており、甚大な被害が発生する。また、天然ダムが決壊した場合、土石流が発生し下流域に多大な被害を与える恐れがある。						
備考						

# 再 評 価 調 書

NO. 9

事業名	街路事業	事業区間	都市計画道路 戸谷片屋線 越前市家久町～芝原2丁目			
事業目的						
越前市街はJR北陸線、福井鉄道福武線および日野川により東西方向の交通が分断されており、東西を結ぶ県道寺武生線では朝夕に著しい交通渋滞が発生している。本事業は都市計画道路戸谷片屋線の未整備区間1,943mの内883mを県がバイパス整備するものであり、東西方向や沿線地域間のアクセス向上を図り、安全で円滑な自動車交通の確保を図る。						
全体事業内容						
区間延長 L=883m 高架橋部 L=519m(鋼橋1橋、PC橋3橋) 橋梁部 L= 52m(鋼橋[桜橋]1橋) 土工部 L=312m(盛土、擁壁)						
事業計画	事業採択年度	用地着手年度	工事着手年度	完成予定年度		
	平成13年度	平成14年度	平成19年度	平成24年度		
事業費(千円)		全体事業費	執行済み額 (H22年度まで)	進捗率 (H22末)	残事業費 (H23以降残額)	備考
予 算 額		9,020,000	6,055,479	67.1%	2,964,521	
財 源 内 訳	国 庫	4,936,070	3,348,700	/	1,587,370	55/100 60/100
	県 等	4,083,930	2,706,779		1,377,151	
費用対効果		1.7 ( 総費用 178億円 、 総便益 297億円 )				
事業の進捗状況	H22までの状況	用地買収はH22年度までに概ね完了し、工事はH22年度までに、下部工の一部、桜橋の下流側、東側盛土区間が完成した。 引き続きH22年度には、桜橋の上流側、JR西側の残りの高架橋下部工、高架橋上部工4橋のうち2橋に着手した。				
	H23以降残事業	H23以降は高架橋上部工の残り2橋に着手し、西側盛土区間および側道の整備を実施していく。				
コスト縮減等の取組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>盛土材については、他事業での発生土流用によるコスト縮減を図る。</li> <li>不要となったガードレールを仮設施設として流用することによりコスト縮減を図る。</li> <li>消雪設備の水源について、既設の井戸を活用することによりボーリング経費の縮減を図る。</li> </ul>						
事業を休止した場合の影響						
越前市街の東西幹線道路の渋滞が解消されず、県内製造業の核である丹南地区の産業・観光をはじめとする都市の発展に支障が生じ、ひいては本県全体の経済の活性化にも悪影響が出ることが予想される。						
備 考						